



平成28年度事業計画

平成28年(2016)4月1日から平成29年(2017)3月31日まで

特定非営利活動法人
近畿環境市民活動相互支援センター
(略称:NPO法人エコネット近畿)

もくじ

事業期間 基本方針	2
I.情報の受発信・交流	3
・1-1 近畿の環境団体情報交流会	
・1-2 ホームページ、メールニュース、フェイスブック等による情報発信・公開	
・1-3 各展示会への出展	
II.団体・人材育成	5
・2-1 環境市民活動助成金セミナー／助成金セミナー～初級編～	
・2-2 環境NPOスキルアップセミナー「NPOのための実践マネジメント講座」	
・2-3 エコネット・カフェ	
・2-4 会員団体への会議室・備品の貸し出し	
III.コーディネート	7
・3-1 協働セミナー	
・3-2 CSRコーディネート	
・3-3 ボランティアコーディネート	
IV.コンサルティング	8
・4-1 個別相談業務	
V.統一テーマ活動	9
・5-1 河川流域自然環境再生支援／クリーンアップ活動	
運営体制	10
・6-1 役員等の数	
・6-2 平成28年度総会の開催	
・6-3 理事会の開催	
・6-4 運営会議の開催	

平成28年度 事業期間 基本方針

事業期間

平成28年（2016）4月1日～平成29年（2017）3月31日

基本方針

2013年に新3ヶ年計画を策定し5指針を掲げて、組織の強化と運営の方針明確化を図る改革を進めてきました。

本年度が改革完成の年、次世代に継承できる組織の構築をめざし本年の活動を始動いたします。

エコネット近畿は中間支援として、近畿圏にて活躍されている環境NPO団体及び環境セクター全体の基盤強化に取り組み、持続可能な社会を実現することを目的としております。

その実現に向けて、現在以下の5指針を掲げ、中間支援の効果充実に計っております。

- 基本5指針
- （1）時代にマッチし、行動につながる新体制づくり（理事会・事務局）
 - （2）設立目的の見直しと、現行問題点の洗い出しと改革案の作成
 - （3）事業の実行に伴う、成果分析の実施と目標の明確化（何のために）
 - （4）セブン-イレブン記念財団の目指す、支援の本質理解を深める勉強会交流
 - （5）中間支援組織としてのフラッグ事業の再創設（助成・支援とは）

以上を基本に、新3ヶ年最終年に於いては

- 理事会組織の改編・強化
- 事務局業務の改善・簡略化・企画立案提言力強化
- 「集う」場という、開かれ、利用される事務所環境づくり

を実現させます。

具体的に環境市民活動団体への「情報交流会」「助成金セミナー」を基幹事業に、変わらず真摯に向き合うと同時に、変化する時代の先を読む内容を盛り込み、より多くの環境団体にとって着実な組織基盤強化と、環境団体の活動支援にむすびつく情報の受発信や人材育成に取り組みます。

一方で、環境NPOが社会の変化に対応しつつ持続経営をめざすための支援として、「事業計画」「人材育成」「資金調達」「市場分析」「組織マネジメント」の各分野について、組織を支える運営スタッフや、環境活動の地域リーダーがスキルアップできる機会を創出・提案していきます。

これまで取り組んできたNPO・企業・行政間のネットワーク構築支援を発展させ、近畿圏における様々な環境分野の主体間の協働を促進するためマッチングの場づくりを担い、プラットフォーム機能を充実し、社会的な認知度や信頼度を増すようにより一層の向上をはかります。

平成28年度事業計画 I 情報(提供・仲介) の受発信・交流

- ・近畿の持続可能で豊かな社会の実現に関わる情報(提供・仲介)の受発信
- ・環境保全活動のネットワーク構築

1-1 第12回近畿の環境団体情報交流会～キラリ！未来へつながる2日間～

- 【目的】①近畿の環境団体が互いの活動内容を共有し、出会う場を提供する。
②団体の組織運営力の強化、向上を目指す。
- 【事業概要】地域の環境課題に取り組む活動団体に焦点を当て開催する。多様な世代、異なる分野間での事例発表や意見交換により、連携の芽が育つことを期待する。
2日目のテーマ別分科会は参加者からの提案も募集し自分事として関わっていただく。
- 【目標】参加者100名（一般50名、会員30名、学生20名）、会員11名（団体）の獲得
参加者アンケート分析により成果をはかり、次年度事業へ反映させる。
- 【実施日時】平成28年（2016）6月24日（金）・25日（土）
【実施場所】生駒山麓公園ふれあいセンター（奈良県生駒市俵口町）
【対象者】環境活動に取り組む団体の役員、事務局、スタッフ、企業・行政の環境担当者
【内容】＜1日目・午後＞活動事例発表 60団体 ＜夜間＞情報交換・交流会
＜2日目・午前＞テーマ別分科会 6～8テーマ
- 【収入】985,000円（助成金、参加費）
【支出】930,120円（消耗品費、広告費、賃借料、旅費交通費、他）
【収支差額】54,880円

1-2 ホームページ、メールニュース、フェイスブック等による情報発信・公開

- 【目的】①行政、企業、研究機関、環境NPO間の情報発信・交流。
②多様な環境活動情報の配信により、環境啓発をはかる。
③会員団体の情報発信。
④地域資源のリソースマッチングを目指す。
- 【事業概要】環境NPO、行政、企業、研究機関、地域住民に対し、持続可能で豊かな社会の実現のための環境情報、イベント情報、助成金・補助金情報、ボランティア情報を配信。
今期は、情報発信支援プログラム助成を活用し、Webサイトのリニューアル、広報ツールの刷新をはかり発信力を強化する。
- 【目標】「顧客」が求める情報を、活用しやすい形で発信する体制を整える。
・ホームページアクセス（閲覧者数）：1,800回／月 更新回数 1回／週
・メールニュース：月2回＋臨時号 25号 配信数1400部
・フェイスブック：500 いいね！
・ニュースレター：年2回（会員、協力施設へ配布）200部
・チラシ：24,000枚（各事業 平均3,000枚）

平成28年度事業計画
I 情報(提供・仲介)
の受発信・交流

1-3 各展示会への出展

【目的】 ①活動の広報および参加者交流。
②環境活動の市民へのひろがりを目指す。

【事業概要】 他団体が主催する環境や市民活動をテーマとしたイベントに出展、または会員団体の出展協力を行い、活動の広報と市民との交流をもつ。

【出展目標】 出展数 3ヶ所 (予定)
地域の活動団体、中間支援組織と交流する。

- ・ 持続可能な社会の形成に向けた地域づくりを行うNPOに対し、活動支援となるセミナーを開催
- ・ 環境NPOや環境活動リーダー、運営スタッフのスキルアップ

2-1 助成金セミナーの開催

- 【目的】 ①環境活動団体が「助成金」をより効率的に活用できるよう情報を提供する。
②志を同じくする助成財団と環境活動団体のより良いパートナーマッチングを目指す。
- 【事業概要】 助成金セミナー参加者に対し、資金調達についての考え方と設計についての情報提供とスキルアップを目指して頂くため、特にはじめて助成金申請を考えておられる団体を対象とした「助成金セミナー～初級編～」を開催後、助成金セミナーでは助成財団担当者にもグループワークにご参加いただき、より実践的な情報提供を行う。
- 【目標】 初級編：30名 助成金セミナー：50名 会員9名の獲得。
参加者アンケートでセミナーの満足度をはかり、次年度事業に反映する。
参加者が助成申請に関する知識やスキルを身につけ、助成金を活用して事業を実施し地域社会に貢献される。（5団体程度）
助成申請に関する相談の「場」として、相談件数が増える。（昨年10件程度）
助成金のみならず、補助金・交付金についても情報提供する準備が整う。

<助成金セミナー ～初級編～>

- 【実施日時】 平成28年（2016）8月上旬
【場 所】 川の駅<はちけんや>（大阪市中央区）
【対象者】 はじめて助成金申請をする方、これからNPOを立ち上げたい方
【内 容】 ①助成金についてのミニレクチャー
②申請書の書き方
③制度説明会
④個別相談会
【主 催】 NPO法人エコネット近畿

<環境市民活動助成金セミナー>

- 【実施日時】 平成28年（2016）9月24日（土）
【実施場所】 京エコロジーセンター（予定）
【対象者】 資金調達に関心のある環境NPO、任意団体、行政の方
【内 容】 ①助成採択団体の助成金活用事例発表
②助成制度説明
③助成財団担当者をまじえたグループワーク
④個別質問会
【主 催】 NPO法人エコネット近畿 / 一般財団法人セブン-イレブン記念財団
【共 催】 京エコロジーセンター（予定）

- 【収 入】 307,500円（助成金、参加費）
【支 出】 287,274円（消耗品費、広告費、賃借料、旅費交通費、他）
【収支差額】 20,226円

平成28年度事業計画

Ⅱ 団体・人材育成

2-2 環境NPOスキルアップセミナー NPOのための実践マネジメント講座の開催

- 【目的】①近畿の環境団体の「組織運営力」のスキルアップによる活動の活性化。
②組織において運営のコアな部分に関わるスタッフ育成。
- 【事業概要】環境NPOが社会の変化に対応し、「事業計画」「人材育成」「資金調達」「ニーズ分析」「組織マネジメント」等のスキルアップをめざしていただくためのワークショップ、講座を織り交ぜ体系的に実践力を養う。
- 【目標】参加者数 各回20名 ×全3回 60名目標
セミナー修了者が、得た知識やスキルを実践活動に活かしている。
- 【実施日時】平成28年（2016）10月、11月、12月
【実施場所】大阪、兵庫、京都を予定
【対象者】スキルアップをめざす団体運営スタッフ
【内容】①共感力（会員・寄付拡大）②広報力（Web、SNSの活用）③ブランド力（事業成果・効果を評価し発信）など
【収入】360,000円（助成金、参加費）
【支出】320,000円（消耗品費、広告費、賃借料、旅費交通費、他）
【収支差額】40,000円

2-3 エコネット・カフェ(環境井戸端会議)の開催

- 【目的】①団体の活動を社会に認知される機会と場の提供。
②興味関心のある分野の情報について他の団体と交流し、発表・研究の場をもつ。
- 【事業概要】旬の環境課題をテーマに、各分野で活躍する団体運営者による話題提供と参加者によるフリートーク。参加者による勉強会、研究会への発展をめざす。
今年度は、若い世代の活動団体の紹介を中心に運営。
- 【目標】各回参加者15名×6回 合計90名
勉強会、研究会の立ち上げ 1グループ
- 【収入】18,000円（参加費）
【支出】18,000円（消耗品費、印刷費、旅費交通費、他）

2-4 会員団体への会議室・備品の貸出

- 【事業概要】会議室・備品の貸出などの支援により、少人数のセミナーを開催し活動を広めていただく機会と場を提供する。

平成28年度事業計画

Ⅲ コーディネート

- ・近畿で環境活動を行うNPO、企業、行政のネットワークの構築支援
- ・環境活動における地域間、分野間の協働推進
- ・環境活動資源交流（人、モノ、資金、情報、マネジメント、専門スキル）

3-1 協働セミナーの開催

【目的】 ①企業とNPO、行政の連携・協働事例から新しい協働のヒントを得て頂く。
②企業とNPO、行政の協働を考える場、出会いの場を提供する。

【事業概要】 企業や行政、地域の方に、環境NPOの活動を認知して頂く機会として場を提供すると共に、潜在的な協働のニーズやウォンツを探る場とする。

【目標】 参加者数 60名（企業30名、一般20名、会員10）、企業会員2社の獲得。
参加者アンケート分析により、主体別の満足度や成果をはかり次年度事業に反映。

【実施日時】 平成29年（2017）1月

【実施場所】 大阪市内を予定

【対象者】 協働に関心のある企業、行政、環境NPO

【事業概要】 ①環境分野における、異なるセクター間の協働事例発表
②ワークショップ など

【収入】 160,000円（助成金、参加費）

【支出】 156,137円（消耗品費、広告費、賃借料、旅費交通費、他）

【収支差額】 3,683円

3-2 CSRコーディネート

【目的】 企業と環境NPOの協働を促進する。

【事業概要】 環境活動を推進しようとする企業に対し、連携する環境NPOの紹介や環境活動へ助言や支援を行う。また、持続可能な環境活動のため地域資源の紹介やマッチングを行い、企業と環境NPOの交流をはかる。

【目標】 1社／年間

3-3 ボランティアコーディネート

【目的】 「ボランティアしたい人」と「人材を求める団体」をつなぐ。

【事業概要】 ホームページ、メールニュース等にて環境NPOにおける人材マッチングをする。

【実施時期】 継続、随時。

【内容】 会員団体等から寄せられたボランティア募集記事を掲載。

IV コンサルティング

- ・持続可能な地域づくりを行う環境NPO、企業、行政に対し、各相談に応じ助言や紹介、支援を行う
- ・環境活動をすすめる際に必要な支援を受けたり、情報を入手できる場となる

4-1 個別相談業務

- 【目的】①環境NPOが抱える個別の課題に共に向き合い、解決への糸口を見出す。
②団体内の課題を解決することで、活動の活性化を促す。
③相談内容から共通課題を抽出し、支援事業を実施する。

【事業概要】環境活動をしている団体、または、これから環境活動を始めたいと考える個人に対し、電話やメール、ファクス、来所にて随時相談を受け付ける。
また、各セクターが地域で環境活動を推進しようとする際に必要な情報を提供。

- 【目標】
- ・NPO設立に関する相談 3件（見込み）
 - ・NPO運営に関する相談 20件（見込み）
 - ・地域資源マッチング（団体紹介、資源提供、など）
 - ・講師派遣のための環境団体のデータベース化（会員団体より） 110件
 - ・環境活動団体、企業、行政が求める支援メニューと情報提供の体制が整う。
 - ・前年よりもより多様な主体、多様な相談に的確に応じられるよう事務局のスキルアップをはかる。（前年対応実績 271件）

【収支】ともになし

- ・近畿の持続可能で豊かな社会の実現に向けて、地域や分野を越えて、個別団体の活動をつなげる

5-1 河川流域自然環境再生支援／クリーンアップ活動

【目的】①環境啓発活動として地域と連携した一斉活動（一斉調査、一斉清掃等）を行う。
②NPO活動の「見える化」と「活性化」。

【事業概要】「きれいな水辺でつながろう～びわ湖・淀川クリーンアップ」をキャッチフレーズに、NPO活動の「活性化」「見える化」を支援することで、広く市民に環境問題への気づきを広め、地域住民の生活環境の改善を図る。
地域で実施する一斉清掃に、ごみハサミの貸出や広報による協力を行ったり、Webサイト上に、活動団体情報やイベント情報を掲載。

【目標】団体情報の集約 12団体

【実施日時】随時

【対象者】近畿の河川流域で活動しているNPO/企業・行政・専門家および住民

【事業概要】Webサイトへの情報掲載

【収入】 3,075円（エコポイント寄付）

【支出】 140,000円（消耗品費、広告費、賃借料、旅費交通費、他）

【収支差額】▲136,925円

VI 運営体制

- ・事務局業務の改善、簡略化、企画立案提言力強化のため、運営会議を新設

6-1 役員等の数

- ・理事長 1名
- ・副理事長 1名
- ・理事 14名
- ・監事 2名

6-2 平成28年度総会の開催

【実施日時】平成28年(2016) 5月22日(日)

【実施場所】おおさかATCグリーンエコプラザ ATC ITM棟 11F

【対象者】エコネット近畿 会員

【内容】審議事項

第1号議案	平成27年度 事業報告書	承認の件
第2号議案	平成27年度 活動計算書、監査報告	承認の件
第3号議案	会員の入会金及び年会費に関する規程変更(案)	承認の件
第4号議案	平成28年度 事業計画書(案)	承認の件
第5号議案	平成28年度 活動予算書(案)	承認の件
その他、連絡・報告事項		

6-3 理事会の開催

- ・平成28年の理事会の開催については、年4回以上とする。

6-4 運営会議の開催

- ・事業運営にかかわる事項について意見交換が必要な際に、事務局が召集・開催する。

平成28年度事業計画

運営体制

特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター

平成28年度 役員名簿


理 事

(敬称略)

氏 名 (50音順)	所 属	
平田 通文	公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 常務理事兼事務局長	理 事 長
新田 章伸	特定非営利活動法人里山倶楽部 副代表理事	副理事長
井上 明子	特定非営利活動法人イー・ビーイング チーフプランナー	理 事
小野 弘人	一般財団法人セブン-イレブン記念財団地域活動支援事業マネージャー	理 事
柴谷 啓一	大阪府環境資材事業協同組合 理事	理 事
正阿彌 崇子	YMCA学院高校 エコロジー系教科 非常勤講師	理 事
辻 郁子	特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター 事務局長	理 事
寺岡 剛太	株式会社SATOYAMA JAPAN	理 事
中島 秀和	しまもと環境・未来ネット 運営委員	理 事
仲津 英治	「地球に謙虚に」運動 代表	理 事
新里 嘉孝	おお川水辺クラブ 代表	理 事
久 隆浩	近畿大学 総合社会学 環境・まちづくり系専攻 教授	理 事
平山 奈央子	滋賀県立大学 環境科学部 助教	理 事
松田 直子	株式会社Hibana / 京都ペレット 町家ヒノコ 代表取締役	理 事
宮嶋 啓太	特定非営利活動法人ナック (NAC) 参事	理 事
山本 博	特定非営利活動法人日本森林ボランティア協会 事務局長	理 事

監 事

氏名 (五十音順)	所 属	
赤松 和弘	Apro's 税理士法人 赤松会計事務所 税理士	監 事
坂本 雅史	坂本行政書士事務所 行政書士	監 事



NPO法人エコネット近畿

(特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター)

〒530-0041

大阪市北区天神橋2丁目北1-14 サンプラザ南森町401

TEL : 06-6881-1133

FAX : 06-6949-8288

E-mail : jimukyoku@econetkinki.org

URL : <http://econetkinki.org>